

# 愛媛基礎工事業協同組合の発足の経緯

「自分の子供にこの仕事を継がせたいですか？」

組合の発足を目指し協議会に集まっていた社長達に私が投げかけた言葉です。

誰一人として継がせたいとは言わなかったこの業界に、私は大変な危機感を感じたことを今でも鮮明に記憶しています。

そんな私たちの業界とは、住宅や店舗等の基礎工事を行う「基礎業界」です。

ご周知の通り大中規模の基礎工事においては、型枠・鉄筋・左官などの工事が元請から分離発注され、監督の施工管理のもと工事が進められていきますが、小規模の場合は私たち基礎業者が一括して請け負うことが殆どです。

その理由としては、工程の調整や材料の積算発注といった元請の施工管理手間が低減できる、工種移行時のロスが無くなり工期が短縮できる、一式での施工により全ての工種に責任をもった施工が期待できる等が挙げられます。

これらは「多能工」である私たちだからこそ可能なことですが、じつは一人一人の職人に、どれだけ豊富な知識と経験が必要かという事でもあります。一昔前でしたら、土木を少し齧った方が気軽に始められる仕事だったのかもしれませんが。長年の経験だけでできた仕事だったのかもしれませんが。しかし今の基礎業者には、相応の知識とそれを証明する根拠が必要な時代となっており、その根拠となるものが施工管理技士や技能士といった国家資格となります。

ところが長い間見直しのされていない今の建設業法では、住宅等の建築物は軽微な工事と位置づけられ、そのほとんどの基礎工事において建設業許可を必要としていません。当然のことながら、許可の要件である国家資格



(有) 清伸産業 田中 清久

者の在籍も問われません。少々乱暴な言い方をすれば、無免許無資格の誰が施工しても良いという状況にあり、元請も発注先の資質までは問いません。

一般には「基礎屋」「基礎業者」と呼ばれる私たちですが、建設産業的にはその地位が全く確立されておらず、国家資格も存在していないため、労働者にとっても技能到達点の目標がなく、仕事に対する「誇り」が他の専門業種と比べ薄いという結果を生じています。

これはモラルの薄さにも反映され、いつまで経っても無くならない欠陥住宅の根本的な原因にもなっていると考えます。



「社員の犠牲のうえに企業が成り立ってはいけない」

基礎工事の価格は、他の業種と比べても業者によってかなりの価格差が発生する業種です。

個人経営か会社経営か、他人を使用しているか身内で行っているか、許可業者かそうでないか等の経営状況で

大きく変わります。

その価格差の多くは利益の分配方法の違いにあり、具体的には社員に対する社会保障等の法定福利費や、技能労働者の育成や労働環境の改善といった福利厚生にかかる費用です。

いまだどれだけ社員に犠牲を強いていることか。一日の拘束時間は10時間以上、休日は日曜日だけ。残業手当はまともに支給されているかどうか。所得は日給7,000～10,000円程度、有給休暇は名前だけ。社会保険や厚生年金も加入していないとか、酷ければ雇用保険すら加入してないとか。まさかと思われるかも知れませんが、そういった業者も多く存在しているのが現実で、この費用の差が1～3割の価格差として発生します。

たいていの場合、工事価格は安価な業者の価格をたたき台にされ、法定福利費を適正に負担する企業ほど経営が圧迫されてしまいます。

これらの社会保障の問題は、建設業界全体の問題にもなっており、今の人材不足や若者離れ、離職率の高さにも起因しており、せめて他の産業と同等の社会保障がなければ今後も入職者は増えませんが、将来の就職先としての候補にすら挙げてもらうことができません。

そうした背景を受け、国土交通省より「技能労働者の処遇の向上、建設産業の持続的な発展に必要な人材の確保」「法定福利費を適正に負担する企業による公平で健全な競争環境の構築」を目的として「社会保険加入促進計画」が実施され、平成29年度より全ての建設業許可業者は社会保険等への加入が強制されます。

たいへん重要で必要な施策ですが、前述したように許可の不要な私たち基礎業界にとって、非常に不利益な面も併せ持っています。

それは今後、法定福利費という決定的な価格差が発生

することにより、建設業許可を放棄する企業が続々と出てくる可能性があり、ますます業界の水準が低下してしまふ恐れがあるということです。そうなればこの業界に対する信用は圧倒的に失われ、もはや基礎業界の未来は考えられません。

このように様々な問題を抱える基礎業界ですが、これらの問題を解決し、誇りと生き甲斐の持てる業界にしていこうという熱い思いを持った企業が集結し、全国でも初となる基礎業者による団体「愛媛基礎工事業協同組合」を2014年に発足いたしました。

建設業許可の所有を加入条件としていますので、各企業とも国家資格者が在籍しており、経営や技術力において最低限の基盤があり、健全な経営を行ってきたことが確認できます。

そして高い知識と技術力を持った職人が、誠心誠意ものづくりに取り組むことで、地域から信頼され必要とされる人や企業と成り得ます。

自分の子供にこの仕事を継がせたい、子供がこの仕事をしたいと思えるような誇れる業界にしていくために、そして社員が将来を案ずることなく、一生涯の仕事として生き甲斐を持ち、より高みを目指すことができるように取り組んで参りますので、はば広く皆様のご理解とご協力をいただければ幸いです。

